

社団法人 日本病院会 平成22年度 第4回定期理事会 議事抄録

日 時 平成23年3月26日(土) 13:00～14:50
会 場 ロイヤルパークホテル 3階 「ロイヤルB」
東京都中央区日本橋蠣殻町2-1-1 電話 03-3667-1111
出席者 後掲参照

出席者 堺 常雄 会長
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優、大道 道大
各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、松本 純夫、石井 暎禧、万代 恭嗣、中井 修、
福井 次矢、渡邊史郎、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、塩谷 泰一、
岡留健一郎、安藤 文英 各常任理事
吉田 哲憲、中村 博彦、宮下 正弘、濱崎 允、吉田 孝宣、吉田 象二、原 義人、
山口 武兼、崎原 宏、村上 保夫、中 佳一、松本 隆利、足立 幸彦、松谷 之義、
藤原 久義、砂川 晶生、奥村 秀弘、小西 裕、土谷晋一郎、三浦 修、
岡田 武志、細木 秀美、松本 文六、吉田 博、石井 和博 各理事
柏戸 正英、石井 孝宜 両監事
野口 正人 代議員会議長、中嶋 昭 代議員会副議長
奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、宮崎 忠昭 各顧問
西村 昭男 名誉会員
高久 史麿、松田 朗 両参与
有賀 徹 委員長
柴山勝太郎、三浦 将司、小川 裕道 各支部長
中川 俊文(新入会員：広島県・呉中通病院 院長)

堺 会長から開会挨拶として、このたびの東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）では、会員施設が数多く被害を受けご逝去されている現状にある。本会では、災害対策本部を設置し、出来る限りの対応支援を検討していると述べ、被災者への黙祷を実施した。

会議定足数として、定数65名中、出席者33名、委任状20通、計53名(過半数33名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に宮下 正弘、細木 秀美 両理事を選任した。

議案審議前に2月26日に入会された中川 俊文（広島県・呉中通病院 院長）氏から施設紹介が行われた。

議事進行は、大道 道大 副会長が行った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動(通常の入退会)と併せて国立病院機構、ナショナルセンターの入退会について紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(1) 正会員の入会3施設

① 香川県・高松市民病院 (会員名:小笠原邦夫 院長)

- ②静岡県・医療法人 弘遠会 天竜すずかけ病院（会員名：西川 方夫 院長）
 - ③大阪府・社会医療法人 弘道会 萱島生野病院（会員名：生野 弘道 理事長）
 - (2) 退会慰留を実施し退会撤回施設
 - ①長野県・昭和伊南総合病院
 - (3) 国立病院機構病院の入会（50 施設）
 - (4) 国立病院機構病院の退会（79 施設）
 - (5) ナショナルセンターの入会（継続 8 施設）
 - (6) 賛助会員の入会 2 施設
 - ①B会員：東京都・特定非営利法人 りすシステム
 - ②B会員：岡山県・学校法人貝畑学園 専門学校岡山ビジネスカレッジ
- 平成 23 年 2 月 26 日現在
- 正 会 員 2,497
- 特別会員 237
- 賛助会員 241（A 会員 97、B 会員 110、C 会員 1、D 会員 33）

2. 関係団体からの依頼等について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

- (1) 継続・協賛、後援依頼 3 件
 - ①平成 23 年度医療機器安全基礎講習会（第 33 回 ME 技術講習会）の協賛名義
 - ②「蓄熱月間」（ヒートポンプ・蓄熱センター）の協賛名義
 - ③「自治体総合フェア 2011」（日本経営協会）の協賛名義
- (2) 継続・委員委嘱 2 件
 - ①理事・評議員・委員会委員（日本医療機能評価機構）の継続就任
 - ・理 事：堺 常雄 会長
 - ・評議員：今泉暢登志 副会長
 - ・委員会委員：中井 修 常任理事（企画調整委員会）
 - " ：相澤 孝夫 副会長（評価事業運営委員会）
 - " ：中村 博彦 理事（研修委員会）
 - " ：生野 弘道 常任理事（医療事故防止事業運営委員会）
 - ②社会保障審議会臨時委員（厚生労働省）の継続就任
 - ・推薦候補者：相澤 孝夫 副会長
- (3) 新規・後援依頼 1 件
 - ①リハビリテーション・ケア合同研究大会くまもと 2011（熊本リハビリテーション病院）の後援

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記 4 施設の指定を承認した。

（新規 2 施設）

- ①新規・鹿児島県・鹿児島県厚生農連健康管理センター
- ②新規・富山県・高岡総合健診センター

（更新 5 施設）

- ①更新・岡山県・倉敷平成病院 平成脳ドックセンター

- ②更新・大阪府・千船病院
- ③更新・静岡県・NTT 東日本伊豆病院健診センター
- ④更新・京都府・NTT 西日本京都病院
- ⑤更新・東京都・船員保険芝浦健康管理センター

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 医療制度委員会(第8回・3月2日)

- ①救急医療について:救急医療体制の現状と課題を議論し、救急医療は医療だけの問題でなく、地域によって格差がある。医療技術の集積の必然性があり、中小病院での実施は難しい。このことから、全国一律の問題として取り上げることができないため、問題点の指摘に止め、医療システム全体の問題としてのあり方を検討した。時間外救急医療体制についてのアンケートを実施することとした。②ライフイノベーションWGの取りまとめへの対応について:四病協が「医療法人の再生支援・合併における諸規制の見直し」についてのプロジェクトチームを設置した。3月15日には、参議院議員会館で「医療の営利化に反対する緊急集会」を開催し、医療保険の範囲縮小と営利企業の参入に反対する内容を緊急声明することとした。③医療基本法について:医療基本法を取りまとめる場合の問題点、枠組みを議論した。

(2) 創立60年記念誌編集委員会(第3回・3月3日)

- ①記念誌の作成(中間報告)について:記念誌掲載の骨子、広告掲載(1社)、タイムスケジュール等の報告を了承。

(3) 社会保険診療報酬委員会(第5回・3月7日)

- ①観血的検査処置前の感染症検査について:保険請求が可能となるように要望実施を行うことで了承した。②精神科医療について:24年度診療報酬改定にむけた要望事項取りまとめを検討等。

(4) 医療の質安全確保推進委員会(第7回・3月8日)

- ①日病会員病院の「医療安全に係わる実態調査」について:アンケート項目の内容を検討した。②死因究明のあるべき姿について:医師法第21条の解釈、警察への通知方などを軸にし、勤務医が安心して就労できるよう医療者側として死因究明制度の基本的な考え、理念などのあるべき姿としての取りまとめとした。③次回の委員会:四病協が死因究明制度について検討してきた経緯等について大井利夫顧問から報告願うこととした。

(5) 臨床研修指導医養成講習会(平成22年度・第4回・3月11日～13日・受講者50名)

(6) 診療情報管理士教育委員会・医師事務作業補助者コース小委員会(第3回・3月3日)

報告者欠席のため、資料一読とした。

(7) 診療情報管理士教育委員会(第5回・3月4日)

報告者欠席のため、資料一読とした。

(8) コーディング勉強会(22.4/12～23.3/27日分):22会場4,634名の受講者。

報告者欠席のため、資料一読とした。

(9) 第61回日本病院学会ワークショップ打合せ(3月3日)

①23年7月15日(金)に開催するワークショップの内容検討。

(日本診療情報管理学会関係)

(1)編集委員会(第2回・2月25日)

①会誌「診療情報管理」第22巻3号及び第23巻1号の発刊について：編集内容の報告を了承。②優秀論文選考の件について③投稿論文の査読の件④平成23年殿年間スケジュールについて：委員会、会誌発刊(案)を了承した。

(2)理事会(第3回・3月4日)

①平成22年度事業報告案の件②第36回学術大会収支決算報告及び監査報告の件③平成23年度事業計画及び収支予算(案)：①～③までは、原案を承認した。④委員会等について：国際疾病分類委員会、倫理委員会、の報告を了承。⑤第38回学術大会の件について：平成24年9月6日(木)～7日(金)愛知県・名古屋国際会議場において末永裕之理事(日病副会長)が学会長となり開催。

(病院経営管理者協議会)

(1)理事会(第4回・3月4日)

①平成23年度事業計画(案)について：事業内容について収支予算を勘案し、原案を承認した。②病院経営管理研修会について：研修会要領を検討。③病院職員読本の改訂について：日本病院共済会からの依頼のあった改訂依頼を検討し、依頼を了承した。

(WHO 関係)

(1)ICD-11のトレーニングツールについて：WHOのロバート・ヤコブ氏からツールが完成した旨の報告と共同事業(WHO-FICと日病)の年次報告書(2010年5月～2011年5月)についての報告を了承。

2. 日病協について

下記諸会議の開催報告を了承した。

(1)第77回代表者会議:3月18日：①中医協の報告3月2日開催された総会の報告。②社保審 医療部会、医療分科会の開催報告。③当協議会の議長・副議長の選出について：4月1日より新議長には、西澤寛俊(全日本病院協会 会長)氏が就任し、副議長は議長一任となった。④東日本大震災について:各団体の活動状況、今後の対応等について意見交換を実施した結果、情報の一元化、民主党の会議への協力体制 等を確認した。

3. 中医協について

3月2日(水)に開催された総会については、資料一読とした。

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告を了承した。

(1)在宅療養支援病院に関する委員会(第2回・2月28日)

①事例発表：板倉病院、くろさわ病院からの事例発表。②在宅支援病院の実態調査について：調査表(案)の一部追加訂正を図り、総合部会での検討をせず、各団体会長の了承を得、早急に調査することとした。③在宅支援病院の要件について：役割、機能、要件について検討し、6月頃までに取りまとめし、総合部会に提出することとした。

(2)医療保険・診療報酬委員会(第12回・3月4日)

①中医協等の報告②潜在看護師の再就職支援に関するプログラムについて：具体的な対応策が出来ないため、継続審議とした。

(3) 准看護師の生涯教育体制のあり方県等委員会(第1回・3月11日)

①初回の会議であり、委員会の設置目的と今後の進め方等について検討。

(4) 総合部会(第12回・3月23日)

①「医師養成についての日本医師会の提案～医学部教育と初期臨床研修制度の見直し～(案)」に対する見解について：見解(案)を検討した結果、再度、各団体が持ち帰り検討を図ることとした。②医療法人の現状と課題に関するアンケート調査報告書の引用許可について：四病協では、引用については、大筋で了解したが、一部、引用部分が日医の意向を確認することで了承。③倫理委員会の委員推薦について：(財)医療機能評価機構「倫理委員会」の委員に西澤寛俊(全日本病院協会 会長)氏を推薦。④東北地方太平洋沖地震に対する対応について：四病協としては、適切な支援を行うため情報の一元化を図ることとし、民主党「被害者健康対策チーム」への情報提供、要望等を図ることとした。⑤平成23年度総合部会の開催日程について：原案を了承したが、再度日程調整を図ることとした。

5. 行政関係の各種検討会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告を了承した。

(1) 医療計画の見直しに関する検討会(2月28日)

医療計画策定への取組として、千葉、山口、青森の各県の情報をヒアリングした。

(2) 看護教育の内容と方法に関する検討会(2月28日)

9回の検討会を実施して、検討会報告書を取りまとめた旨の報告。

(3) 病院における地球温暖化対策推進協議会(3月2日)

構成団体である6団体(日病・全日病・医法協・日精協・東京都医師会・日医)からの取組現状と今後の目標等についての報告、関係省庁から医療機関で活用できる諸制度の情報提供が実施。

(4) 社会保障審議会 医療部会(3月9日)

医療提供体制のあり方として、一般病床が果たす役割、有する体制等に応じた機能分化、特定機能病院のあり方(入院・外来)、歯科診療所の配置基準等が検討され、次回は地域支援病院のあり方等について検討される。

(5) 公衆衛生振興会 第50回理事会(3月10日)

平成23年度事業計画、収支予算(案)が検討され、承認を得ている旨の報告。

6. 事務局職員の異動について

下記職員の異動報告(4月1日付)を了承した。

- ・退職(定年)：中谷 一美(企画部 部長)
- ・出向受入れ：金谷 浩明(情報統計課長)

[協議事項]

1. 一般社団法人への移行について

一般社団法人への移行については、1月11日の理事会で承認されていると前置きし、改めて、制度改革の経緯、公益社団法人と一般社団法人との比較、新定款(案)、定款施行細則(案)、代議員選挙規程(案)、都道府県別代議員数(案)、移行に伴うスケジュール予定等について逐一説明を行い、審議した。協議の結果、理事会に提出した各種諸規則(案)については、承認され、代議員会、総会に上程することとした。

2. 平成23年度事業計画(案)について

前回の理事会(1月11日)以後、各常任理事、理事から平成23年度の事業計画に対しての意見取りまとめした原案を検討した。基本的には、前執行部の事業計画を踏襲し事業計画を策定していると前置きし、主な変更点についての趣旨説明が行われた。

変更点としては、このたびの東日本大震災を教訓に被害後の医療供給体制を中・長期的に検討しておく必要から、医療提供に係わる委員会(今泉 担当副会長)の地域医療委員会傘下に「災害特別委員会」を設置することとした。通信教育事業で行っているスクーリング開催地として宮城県を予定していたが、近隣の山形、秋田両県で代替し開催する対応、11月26日予定していた常任理事会は、世界ドック学会が開催されるため、一週繰り上げ、11月19日に予定変更した旨の説明、提案があった。協議の結果、平成23年度事業計画(案)を承認し、代議員会、総会に上程することとした。

3. 平成23年度収支予算(案)について

平成23年度予算(案)策定として、本年度は年度途中で新法人への移行も予定されているが、昨年、一昨年と同様に新公益法人会計基準に則って作成した。昨年4月から新執行部が発足し、日本病院会も事業の見直しや新規事業の企画など事業規模は大きくなってきている現状にある。さらには、本年は創立60周年記念事業も計画されており、当然のことながら、予算規模は増大した。また、各担当者から提出された当初予算案は、収支バランスがかけ離れており、再三、調整を行っている。最終的には創立60周年記念事業、国際関連事業は別建てとして取り扱い、会長・副会長会議において整理し、前年度、前々年度の実績を参考にして、23年度の事業活動に支障をきたすことが無いように予算(案)を編成した。なお、今回の大震災による被災会費の減免措置による収入減や、被災会員支援、年度途中での新規事業や緊急事業の対応については、年度途中の理事会あるいは補正予算で修正を行う予定でいる旨の提案後、予算(案)骨子について逐一説明がされた。協議の結果、平成23年度収支予算(案)を承認し、代議員会、総会に上程することとした。

4. 東北地方太平洋沖地震への対応について

3月11日に宮城県三陸沖で発生した東日本大震災では、本会会員が数多く被害を受けたことから、同日、日本病院会内に堺会長を本部長として、災害対策本部を設置、併せて聖隷浜松病院内にサブを設置した。同日、日本病院会会議室では「臨床研修指導医養成講習会(3/11~3/13)」が開催されていたことから、継続するか否かの判断、講師の確保、受講生の無事等の確認等を図った旨の報告がなされ、本日までの災害対策本部の活動報告があった。活動として、日病会員に対し、被害状況、患者受入支援情報を取りま

とめホームページへの情報提供、通信教育受講生、卒業生からの情報収集、義援金募集、等の活動について報告、さらには、厚労省から依頼のあった「被災地の医療機関からの転院希望患者に係る受入機関」についても協力することとし、支援窓口を設置し会員施設の救済に全力で対応することが報告された。また、政府の「被害者健康対策チーム」の一員として、梶原副会長に参画願い、政府の対応ニーズに答えるため、病院団体としての支援協力等について密接な活動を実施している旨の報告があった。

以上